



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名	櫻護謨株式会社	上場取引所	東
コード番号	5189	URL	http://www.sakura-rubber.co.jp/
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 中村 浩士	
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役総務部長	(氏名) 遠藤 聡	(TEL)03-3466-2171
定時株主総会開催予定日	2019年6月27日	配当支払開始予定日	2019年6月28日
有価証券報告書提出予定日	2019年6月27日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,449	0.5	725	△9.7	697	△13.6	427	△24.6
2018年3月期	10,392	5.9	803	△15.0	808	△11.2	567	0.3
(注) 包括利益	2019年3月期		319百万円 (△43.2%)		2018年3月期		561百万円 (△8.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	441.08	—	6.6	5.1	6.9
2018年3月期	577.01	—	9.2	6.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 —百万円 2018年3月期 —百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,844	6,612	47.8	6,834.05
2018年3月期	13,258	6,374	48.1	6,548.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,612百万円 2018年3月期 6,374百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	365	△287	△191	1,935
2018年3月期	552	△319	△197	2,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	48	8.7	0.8
2019年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	58	13.6	0.9
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		18.6	

(注) 1 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭、記念配当10円00銭

2 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,400	△0.5	450	△38.0	400	△42.7	260	△39.2	268.71

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,012,000 株	2018年3月期	1,012,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	44,406 株	2018年3月期	38,634 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	970,287 株	2018年3月期	983,555 株

（注）当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,782	3.5	674	△3.8	674	△8.6	435	△18.6
2018年3月期	9,454	5.8	700	△15.8	738	△11.2	534	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	448.40	—
2018年3月期	543.71	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,981		6,333	48.8			6,545.30
2018年3月期	12,380		6,008	48.5			6,172.77

（参考） 自己資本 2019年3月期 6,333百万円 2018年3月期 6,008百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害発生の影響による一時的な停滞はあったものの、欧米各国の緩やかな景気回復と、省力化投資など国内設備投資の堅調さを背景に底堅く推移しました。一方、国内では労働需給のひっ迫による人件費の上昇、海外では米中貿易摩擦をはじめとした各国の政治・経済政策動向の影響から世界経済の減速懸念が台頭し、先行きにつきましては不透明感が増す状況となっております。

このような状況のもと、当社は、当期に創立100周年を迎えることができました。これまで当社をご支持いただいたお客様、株主様、お取引先様、その他ステークホルダーの皆様にご改めまして感謝申し上げます。

当社グループは、災害救助活動へ対応する機材やインフラ設備の構成部材を提供する企業として、安心・安全な社会の維持に貢献するべく、当連結会計年度におきましても国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、既存事業の掘り起しなどの積極的な営業活動と、付加価値の高い製品の企画・開発、一層のコスト削減活動及び生産効率の向上などの努力をいたしました。しかしながら、当連結会計年度においては、人件費の上昇に加え、周年記念事業や次期に予定する本社移転に対しての先行支出など、一時的な費用計上もあり増収減益となりました。

その結果として、売上高は10,449百万円（前期比0.5%増）、営業利益725百万円（前期比9.7%減）、経常利益697百万円（前期比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益427百万円（前期比24.6%減）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（消防・防災事業）

災害対策向け大量送水用ホース並びに特殊車両などの販売は減少しましたが、救助資機材や災害対策用資機材の販売が増加したことにより、売上高5,038百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は201百万円（前期比1.5%増）となりました。

（航空・宇宙、工業用品事業）

航空・宇宙部門では、航空機向けシール材等のゴム製品並びに金具類の販売が増加しました。工業用品部門では、タンクシールの販売は増加しましたが、子会社における塗装工事は単価が低下したことにより大幅な販売減となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は4,923百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は811百万円（前期比0.0%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は487百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は104百万円（前期比3.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は9,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円の増加となりました。主として、現金及び預金が114百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が446百万円、棚卸資産が156百万円それぞれ増加したことによるものです。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は4,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の増加となりました。主として、有形固定資産が39百万円、投資その他の資産が24百万円それぞれ増加したことによるものです。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は4,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円の増加となりました。主として、支払手形及び買掛金が288百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が200百万円、短期借入金が40百万円それぞれ減少したことによるものです。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は2,380万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円の増加となりました。主として、社債が180百万円、退職給付に係る負債が120百万円それぞれ増加したことによるものです。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産残高は6,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円の増加となりました。主として、利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益による427百万円の増加と剰余金処分による48百万円の減少、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金35百万円、退職給付に係る調整累計額72百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より114百万円減の1,935百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、365百万円の資金の増加（前期は552百万円の資金の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益698百万円に対し、減価償却費261百万円、仕入債務の増加額288百万円などの資金増加要因と、売上債権の増加額446百万円、たな卸資産の増加額156百万円、法人税等の支払額267百万円などの資金減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、287百万円の資金の減少（前期は319百万円の資金の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出257百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、191百万円の資金の減少（前期は197百万円の資金の減少）となりました。これは、主として社債及び借入金による収支90百万円の減少、配当金の支払額57百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	40.8%	41.6%	45.4%	48.1%	47.8%
時価ベースの自己資本比率	32.6%	26.4%	31.7%	38.2%	39.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5年	181.4年	7.6年	5.7年	8.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4倍	0.4倍	8.5倍	12.1倍	8.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、人件費の上昇や10月に予定されている消費税増税の影響に加え、産油国への制裁、貿易摩擦、IT関連需要の減速など海外環境の悪化が国内景気へ影響を及ぼす懸念も強く、引き続き先行き不透明な状況下で推移することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き積極的な営業活動に注力いたしますが、原油価格とその影響を受ける材料価格、人件費、外注費などコスト上昇圧力の影響が大きいと想定しております。

次期の通期見通しにつきましては、連結売上高10,400百万円（当期比0.5%減）、営業利益450百万円（当期比38.0%減）、経常利益400百万円（当期比42.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円（当期比39.2%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、当社グループの財務報告に最も適した会計基準の選択を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,301	2,104,287
受取手形及び売掛金	4,376,508	4,822,923
商品及び製品	132,909	97,654
半製品	491,028	532,876
仕掛品	1,108,656	1,185,053
原材料及び貯蔵品	580,473	653,711
その他	55,288	87,245
貸倒引当金	△6,579	△4,943
流動資産合計	8,956,587	9,478,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,761,856	6,885,970
減価償却累計額	△4,944,113	△5,049,139
減損損失累計額	△24,170	△22,298
建物(純額)	1,793,572	1,814,532
構築物	341,188	341,610
減価償却累計額	△306,254	△309,290
構築物(純額)	34,933	32,320
機械及び装置	2,686,255	2,761,645
減価償却累計額	△2,304,744	△2,403,682
機械及び装置(純額)	381,510	357,963
車両運搬具	23,598	25,288
減価償却累計額	△23,304	△23,473
車両運搬具(純額)	293	1,814
工具、器具及び備品	267,211	268,781
減価償却累計額	△243,635	△238,747
減損損失累計額	△149	-
工具、器具及び備品(純額)	23,426	30,033
土地	1,339,962	1,339,962
リース資産	34,038	61,092
減価償却累計額	△13,448	△24,973
リース資産(純額)	20,589	36,118
建設仮勘定	-	21,287
有形固定資産合計	3,594,288	3,634,033
無形固定資産	13,347	12,384
投資その他の資産		
投資有価証券	301,360	252,147
破産更生債権等	238	-
繰延税金資産	218,820	266,857
その他	173,754	199,889
貸倒引当金	△238	-
投資その他の資産合計	693,935	718,893
固定資産合計	4,301,571	4,365,310
資産合計	13,258,159	13,844,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,965	1,805,996
短期借入金	1,230,000	1,190,000
1年内償還予定の社債	220,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	725,846	729,298
リース債務	6,603	12,446
未払法人税等	132,280	145,158
賞与引当金	249,314	246,277
役員賞与引当金	75,000	73,000
設備関係支払手形	46,060	43,987
その他	600,847	584,881
流動負債合計	4,803,917	4,851,044
固定負債		
社債	80,000	260,000
長期借入金	919,278	892,124
リース債務	15,727	26,655
繰延税金負債	23,842	20,996
役員退職慰労引当金	202,446	226,870
退職給付に係る負債	598,386	718,797
資産除去債務	11,731	12,001
その他	228,479	223,046
固定負債合計	2,079,891	2,380,490
負債合計	6,883,809	7,231,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	5,835,920	6,215,224
自己株式	△141,179	△173,322
株主資本合計	6,486,171	6,833,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,446	62,482
退職給付に係る調整累計額	△210,268	△283,230
その他の包括利益累計額合計	△111,821	△220,748
純資産合計	6,374,349	6,612,585
負債純資産合計	13,258,159	13,844,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,392,443	10,449,033
売上原価	7,734,048	7,783,597
売上総利益	2,658,395	2,665,436
販売費及び一般管理費	1,855,229	1,939,909
営業利益	803,165	725,526
営業外収益		
受取利息	47	42
受取配当金	7,825	7,452
受取地代家賃	11,333	11,944
保険返戻金	29,954	8,323
為替差益	2,055	-
貸倒引当金戻入額	-	1,874
雑収入	9,861	8,876
営業外収益合計	61,078	38,514
営業外費用		
支払利息	44,867	42,146
社債利息	1,739	1,424
社債発行費	2,509	7,179
為替差損	-	2,672
雑支出	7,047	12,735
営業外費用合計	56,163	66,157
経常利益	808,080	697,882
特別利益		
固定資産売却益	6,127	2,422
投資有価証券売却益	24,164	-
特別利益合計	30,291	2,422
特別損失		
固定資産除売却損	1,795	1,510
特別損失合計	1,795	1,510
税金等調整前当期純利益	836,577	698,794
法人税、住民税及び事業税	295,842	276,789
法人税等調整額	△26,785	△5,968
法人税等合計	269,056	270,821
当期純利益	567,520	427,973
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	567,520	427,973

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	567,520	427,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,780	△35,964
退職給付に係る調整額	△17,015	△72,962
その他の包括利益合計	△6,234	△108,926
包括利益	561,285	319,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,285	319,046
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	5,317,604	△84,963	6,024,071	87,666	△193,253	△105,587	5,918,484
当期変動額									
剰余金の配当			△49,204		△49,204				△49,204
親会社株主に帰属する当期純利益			567,520		567,520				567,520
自己株式の取得				△56,216	△56,216				△56,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,780	△17,015	△6,234	△6,234
当期変動額合計	-	-	518,315	△56,216	462,099	10,780	△17,015	△6,234	455,865
当期末残高	506,000	285,430	5,835,920	△141,179	6,486,171	98,446	△210,268	△111,821	6,374,349

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	5,835,920	△141,179	6,486,171	98,446	△210,268	△111,821	6,374,349
当期変動額									
剰余金の配当			△48,668		△48,668				△48,668
親会社株主に帰属する当期純利益			427,973		427,973				427,973
自己株式の取得				△32,142	△32,142				△32,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△35,964	△72,962	△108,926	△108,926
当期変動額合計	-	-	379,304	△32,142	347,162	△35,964	△72,962	△108,926	238,235
当期末残高	506,000	285,430	6,215,224	△173,322	6,833,333	62,482	△283,230	△220,748	6,612,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	836,577	698,794
減価償却費	267,299	261,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,016	△1,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,710	△3,037
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47,915	24,424
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,487	16,178
受取利息及び受取配当金	△7,873	△7,494
支払利息	46,606	43,571
社債発行費	2,509	7,179
保険戻金	△29,954	△8,323
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,331	△2,422
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,164	1,510
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,860	△446,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,665	△156,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,256	288,030
その他	△51,868	△46,960
小計	944,829	666,119
利息及び配当金の受取額	7,514	7,097
利息の支払額	△45,741	△42,788
法人税等の支払額	△353,738	△267,768
法人税等の還付額	-	2,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,864	365,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△373,133	△257,873
有形固定資産の売却による収入	6,239	2,422
投資有価証券の取得による支出	△100	-
投資有価証券の売却による収入	25,299	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△31,286
その他	12,098	△953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,596	△287,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	97,490	192,821
社債の償還による支出	△36,000	△220,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	△40,000
長期借入れによる収入	780,000	780,000
長期借入金の返済による支出	△838,200	△803,702
自己株式の取得による支出	△56,216	△32,142
配当金の支払額	△46,904	△57,382
その他	△7,603	△11,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,432	△191,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,834	△114,014
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,267	2,049,101
現金及び現金同等物の期末残高	2,049,101	1,935,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売、防水塗装工事
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,813,384	5,101,160	477,898	10,392,443	—	10,392,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	8,166	8,166	△8,166	—
計	4,813,384	5,101,160	486,064	10,400,609	△8,166	10,392,443
セグメント利益	199,093	811,885	100,830	1,111,809	△308,643	803,165
その他の項目						
減価償却費	25,825	141,371	90,325	257,521	9,778	267,299

(注) 1 セグメント利益の調整額△308,643千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,038,213	4,923,511	487,308	10,449,033	—	10,449,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,780	7,780	△7,780	—
計	5,038,213	4,923,511	495,089	10,456,814	△7,780	10,449,033
セグメント利益	201,980	811,752	104,087	1,117,820	△392,293	725,526
その他の項目						
減価償却費	36,329	119,335	96,088	251,754	9,431	261,185

- (注) 1 セグメント利益の調整額△392,293千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,548.77円	6,834.05円
1株当たり当期純利益	577.01円	441.08円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	567,520	427,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	567,520	427,973
普通株式の期中平均株式数(株)	983,555	970,287

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,374,349	6,612,585
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,374,359	6,612,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	973,366	967,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。